様式第４号

 　　　　　　　　被災宅地危険度判定士　　実務経験証明書

 土木、建築又は宅地開発に関する技術

 下記の者は、　　　　　　　　　　　　　　　　　に関し、下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

 宅地開発に係る業務

 　 　 平成　　　　年　　　　月　　　　日

証　明　者　 職　　　　名

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被証明者氏名 |  | 生年月日 | 大正昭和　　　　年　　月　　日平成 | 証明期間 | 　　　　年　　月から　　　　年　　月まで |
|  職　　名 |  主 な 経 験 の 内 容 |  期　　間 |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |  　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |  　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |  　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |  　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |  　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |  　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |  　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |  　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |
|  合　　計 |  年 　　か月 |

（様式第４号裏面）

**「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」記入上の注意**

１　「技術士」で技術部門を建設部門とする方、「一級建築士」、「土木・建築・造園に関する一級施工管理技士」である方はこの証明書は不要です。

２　この証明書は、証明者が証明することができる期間のみ一枚にまとめて記載してください。

　　証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください。

３　各欄の記入手順

(1) 証明文章中の「土木、建築または宅地開発に関する技術」と「宅地開発にかかる業務」は、どちらかあなたが該当する一方だけ残し、他方を　　　で消してください。

　　　なお、第４条第１項第１号及び第２号に該当する方は「土木、建築又は宅地開発に関する業務」を残し、第４条第１項第３号に該当する方は、「宅地開発に係る業務」を残してください。

(2) 証明年月日は、証明者が証明した日を記入してください。

(3) 「証明者」は、あなたが「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方です。

例えば、会社であれば「代表取締役」「○○支店長」等、公務員の場合は「首長」「××部長」「○○課長」等です。

なお、証明者自筆の署名がある場合には、捺印の必要はありません。

(4) 「証明期間」欄は、月単位で記入するものとし、その初日が毎月の１日でないときは、最初の月数を参入しないでください。

(5) 「職名」欄は、具体的に（例えば「××部○○課△△係技術吏員」「××部○○課△△係事務職」等）記入してください。

(6) 「主な経験の内容」欄は、具体的な業務の名称を、概ね２年毎に一つ以上記載してください。